

# 犯罪と社会経済情勢に関するシンプルな計量分析

調査情報担当室 前田 泰伸

## 《要旨》

本稿では、犯罪と社会経済情勢の関係について、都道府県別のデータから分析を行う。まず、被説明変数を犯罪率、説明変数を完全失業率、現金給与総額及び大学等進学率としてそれぞれ単回帰分析を行うと、現金給与総額と大学等進学率では統計的に有意な結果となるが、完全失業率では有意とはならない。次に、これらの変数すべてで重回帰分析を行うと、大学等進学率だけが有意となる。重回帰分析では、現金給与総額と大学等進学率の間での多重共線性の可能性が考えられる。

さらに、犯罪率、完全失業率、現金給与総額について、最近10年分のパネルデータから分析を試みる。すると、完全失業率では犯罪率との有意な関係が見出される一方で、現金給与総額については、固定効果モデルでは有意とならない。理由としては、現金給与総額が時間を通じてほぼ一定の変数である可能性が考えられる。

結論としては、完全失業率及び現金給与総額の犯罪率に対する関係を肯定できるとともに、経済的な格差が大きくなることで犯罪率が高まる可能性も考えられる。

## 1. はじめに～犯罪と社会経済情勢

本稿では、犯罪と社会経済情勢の関係について、都道府県別のデータから分析を試みることにしたい。ただし、本稿の目的としては、犯罪に関係がありそうな要因についてすべて洗い出し、統計的に有意なものを見つけ出そうというよりもむしろ、拙稿「回帰分析の不適切使用に注意」<sup>1</sup>や「回帰分析における t 値と p 値の意味について」<sup>2</sup>と同様に、犯罪と社会経済情勢の関係を題材として、回帰分析などデータ分析の際の注意点等についても同時に論及しようとい

---

<sup>1</sup> 参議院企画調整室『経済のプリズム』第 187 号（2020.5）45 頁参照。

<sup>2</sup> 参議院企画調整室『経済のプリズム』第 192 号（2020.10）13 頁参照。

うものとなっている。

ともあれ、まずは一般論であるが、犯罪と社会経済情勢の関係については、景気が悪化して失業が増加していく局面では犯罪も増えそうだということには、さほど異論がなさそうに思われる。具体的な場面を想像すると、例えば、家庭の事情もあり義務教育課程を修了してすぐに非正規雇用として就職したが、景気の悪化を背景とする雇止めに遭って職を失い、わずかな貯金も底をつき、悪いこととは知りつつ犯罪に手を染めてしまったというイメージが1つ考えられよう。こうした失業と犯罪の関係については、以前にも法務省「犯罪白書」で言及があり<sup>3</sup>、また、研究者による計量分析も行われているが<sup>4</sup>、それらの結論を総じていうと、社会全体で見れば失業あるいは生活の困窮等を背景として犯罪が増加する可能性が大いに考えられるということである。

また、社会ではなく犯罪者個人に着目すると、2019年の新受刑者（総数）は17,464人であるが、そのうち犯行時に無職であった者は11,925人と68.3%を占めている（法務省「矯正統計年報」（令和元（2019）年版））。無職者と失業者の概念は同一ではないが（働く気がない場合には失業者とはいわない）<sup>5</sup>、無職者の中にも仕事があれば働いていたという人は相当数いると思われる。なお、前述の法務省「矯正統計年報」では「新受刑者の教育程度」も公表しているが、それによれば、新受刑者17,464人のうち中学校卒業は6,083人（34.8%）、高等学校中退は4,182人（23.9%）、高等学校卒業は5,177人（29.6%）となっており、大学卒業は1,158人（6.6%）に過ぎない。学歴と犯罪の関係については慎重に検討する必要があるが、そうはいうものの、新受刑者に高学歴の人が少ないということも冷厳な事実である。

以上のことを踏まえた上で、次に都道府県別のデータから、犯罪と社会経済情勢の関係について考えていくこととする。

---

<sup>3</sup> 法務省「犯罪白書」（平成26（2014）年版）221頁では、完全失業率に代表される雇用情勢と窃盗事犯との関係について言及している。

<sup>4</sup> 例えば、大竹文雄ほか「失業率と犯罪発生率の関係」（日本犯罪社会学会『犯罪社会学研究』第35号（2010.10）54頁）では、失業率が犯罪の発生率に与える影響について、1976年～2008年の時系列データ及び1975年～2005年の5年毎の都道府県別パネルデータから実証分析を行っている。また、津島昌寛「失業・犯罪・年齢」（日本労働研究機構（現在は労働政策研究・研修機構）『日本労働研究雑誌』第516号（2003.7）67頁）では、失業率と犯罪率について、年次データから分布ラグモデルによる時系列分析を行っている。

<sup>5</sup> 総務省「労働力調査」では、「完全失業者」を、①仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった、②仕事があればすぐ就くことができる、③調査週間に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）の3つの条件を満たす者としている。

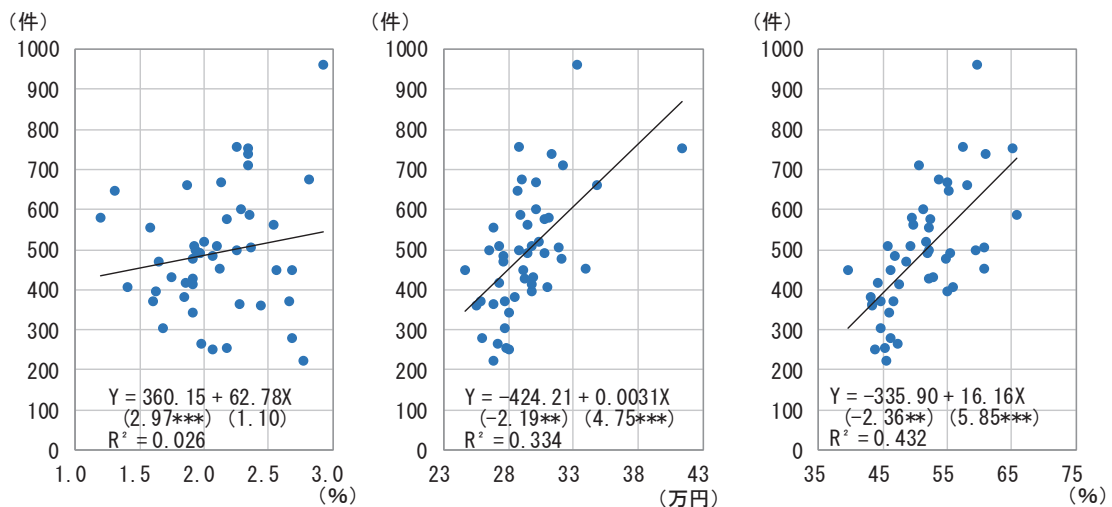
## 2. 都道府県別データ（2019年）の回帰分析

### （1）単回帰分析

最初に、2019年の都道府県別のデータから<sup>6</sup>、犯罪と社会経済情勢の関係について検討する。犯罪に係る指標（被説明変数）としては、都道府県別の犯罪率（人口10万人当たり（総務省「人口推計」による）の犯罪認知件数（刑法犯総数）（警察庁「犯罪統計資料」による）、社会経済情勢を表す指標（説明変数）としては、都道府県別の完全失業率（総務省「労働力調査」（都道府県別結果（モデル推計値）による）のほか、社会の豊かさや経済活動の活発さの度合いに関するものとして現金給与総額<sup>7</sup>（厚生労働省「毎月勤労統計調査」（地方調査）による）、さらに前述の学歴との関係で大学等進学率<sup>8</sup>（文部科学省「学校基本調査」による）を使用する（データはいずれも2019年）。説明変数のそれぞれについて単回帰分析を行ったものが図表（①～③）である。

図表 犯罪率と各種の社会経済指標の関係

#### ①完全失業率との関係 ②現金給与総額との関係 ③大学等進学率との関係



（注）定数項及びxの係数の下の数値はt値。「\*\*」はt値が5%の有意水準を、「\*\*\*」はt値が1%の有意水準を満たすことを示す。R<sup>2</sup>は決定係数。なお、誤差項については記載を省略。

（出所）警察庁「犯罪統計資料」、総務省「人口推計」「労働力調査」、文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

<sup>6</sup> したがって、数値は基本的に各都道府県の平均値である。

<sup>7</sup> 数値は、事業所規模5人以上、調査産業計のものである。

<sup>8</sup> 大学等進学率とは全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率であり、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む。

この図表をもとに犯罪と社会経済指標の関係について考えると、犯罪率と統計的に有意な関係があるのは、現金給与総額と大学等進学率である。これは、現金給与総額又は大学等進学率が上がれば犯罪率も上がる、すなわち、経済的に豊かで学歴の高い人が多い社会ほど犯罪が多くなることを示している。ただし、その一方で、完全失業率と犯罪率には有意な関係は見られず、失業率の上昇や困窮者の増加は犯罪とは無関係ということも示唆される。しかし、こうした結果は、新受刑者には無職者が多く、新受刑者の学歴は高くないという前述の事実に照らせば、論理的な矛盾とはいえないにせよ<sup>9</sup>、いささか齟齬がありそうにも思われる。ただし、この点（分析結果の社会的・経済的意味の解釈）については、後にパネルデータの分析を終えたところで検討することとし、ここでは話を先に進めることとしたい。

## （２）重回帰分析と多重共線性

次に、犯罪率（被説明変数）に対し、とりあえず完全失業率、現金給与総額、大学等進学率の３つを説明変数（各変数の定義やデータの出所は図表(①～③)と同じ）とする重回帰分析を行うこととする<sup>10</sup>。その結果は次のとおりである。

### 犯罪率と完全失業率、現金給与総額、大学等進学率の関係

$$Y = -642.39 + 62.107 X_1 + 0.0013 X_2 + 12.144 X_3 + u$$

(−3.28\*\*\*)    (1.48)                    (1.62)                    (3.33\*\*\*)

$$R^2 = 0.49 \quad F \text{ 検定 (p 値)} = 0.00$$

- (注) 1. Yは犯罪率、X<sub>1</sub>は完全失業率、X<sub>2</sub>は現金給与総額、X<sub>3</sub>は大学等進学率、uは誤差項。  
 2. 定数項及び係数の下の数値はt値。「\*\*\*」はt値が1%の有意水準を満たすことを示す。R<sup>2</sup>は決定係数。  
 3. データの出所は、警察庁「犯罪統計資料」、総務省「人口推計」「労働力調査」、文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」である。

重回帰分析の結果を見ると、説明変数（完全失業率、現金給与総額、大学等進学率）の係数のうち、統計的に有意となっているのは大学等進学率のみとなっている。このことから考えると、失業率や経済的な豊かさとは無関係に学歴や学識が高い人が多い都道府県ほど犯罪も多いということになるが、これも少々不自然な結果のように思われる。

<sup>9</sup> つまり、都道府県単位の平均値としての現金給与総額や大学等進学率が高いということであり、罪を犯した人も平均的に賃金が高いあるいは高学歴であるという意味ではない。

<sup>10</sup> 使用した統計ソフトはEViews11である（以下、同じ）。

また、統計的に見ても、この場合の重回帰分析はおそらく適切ではない。その理由としては、今更ながらの話でもあるが変数の選択が挙げられる。重回帰分析の説明変数は完全失業率、現金給与総額、大学等進学率であるが、このうち完全失業率については単回帰分析（図表①）で統計的に有意な関係が見出せなかったところであり、また、現金給与総額と大学等進学率については、重回帰分析において多重共線性が発生している可能性が考えられる。多重共線性とは、説明変数の間で強い相関がある場合などに回帰係数の推定が不安定になったり回帰式の精度が極端に悪くなったりすることである<sup>11</sup>。現金給与総額と大学等進学率については、見た目でも単回帰分析の散布図の形状が似ているように思われるが（図表②③）、現金給与総額と大学等進学率との間で2変数の相関の強さを示す指標である相関係数を計算すると0.68となり、これは、目安としてはそれなりに強い関係があるとされる水準である<sup>12</sup>。さらに、両変数の間には、こうした数値と数値の関係だけではなく、社会的・経済的に見ても、大学等への進学には多くの費用が掛かるため、現金給与総額が高い経済的に豊かな都道府県ほど大学等に進学する人の割合が高くなるという因果的な関係があることも考えられる<sup>13</sup>。以上のことに鑑みれば、現金給与総額と大学等進学率については、そのいずれか1つ（とりわけ現金給与総額）を説明変数とすることで必要かつ十分であったということがいえよう<sup>14</sup>。

### 3. 都道府県別パネルデータ分析

#### （1）固定効果モデルによる分析

犯罪と社会経済情勢の関係について見た場合、これまでの単回帰分析あるいは重回帰分析では、完全失業率については統計的に有意な関係が認められないという結果となっている。

<sup>11</sup> 多重共線性の統計的意味等の詳細については、西山慶彦ほか『計量経済学』（有斐閣（2019））164頁など、計量経済学の教科書の説明を参照。

<sup>12</sup> 相関係数は、マイナス1以上プラス1以下の数値を取り、相関係数がプラスのときには正の相関が、マイナスのときには負の相関がある。また、相関係数が0のときは無相関である。

<sup>13</sup> ただし、事実上は「大卒」で就職すると賃金が高くなるため、それにより大学等進学率が高い都道府県では現金給与総額も高くなるという関係も考えられるかもしれない。なお、都道府県別の大学等進学率を被説明変数、賃金と専業主婦世帯割合を説明変数として重回帰分析を試みたものとして、拙稿（コラム）「大学進学と家庭の経済力」（参議院企画調整室『経済のプリズム』第185号（2020.3）25頁）参照。

<sup>14</sup> 説明変数から大学等進学率を除き、犯罪率を被説明変数、完全失業率と現金給与総額を説明変数として重回帰分析を行うと、現金給与総額の係数のt値は4.78となり、1%の水準で有意となる。なお、完全失業率については、説明変数から大学等進学率を除いたとしても、係数のt値は有意とならない。

そこで、今度は、過去 10 年分の都道府県別データをパネルデータ<sup>15</sup>として、まずは固定効果モデルにより分析を行うこととする。一般的にパネルデータにより分析を行う場合には、情報量が多くなり推計の精度が向上し、とりわけ固定効果モデルでは、時間を通じて一定の観察個体の異質性による影響を取り除くことができるという利点がある<sup>16</sup>。なお、異質性とは、端的にいえば下記の推計式の  $\alpha_i$  であり、 $\alpha_i$  は重回帰分析の定数項とは違い、右下の添え字が示すように都道府県別に見た場合には各々の値となる（ただし、各都道府県において時間を通じては同じ値である）。具体的な方法としては、都道府県別の過去 10 年分（2010 年～2019 年）のデータを使用し、被説明変数を犯罪率、説明変数を完全失業率、現金給与総額として（各変数の定義やデータの出所は回帰分析の際と同じ。なお、大学等進学率については、多重共線性が疑われるため使用しない）、推計を行った。その結果は次のとおりである。

#### 犯罪率と完全失業率、現金給与総額の関係（固定効果モデル）

$$Y_{it} = \alpha_i + 195.05 X_{1it} + 0.00069 X_{2it} + u_{it}$$

(13.53\*\*\*)                      (0.604)

$$R^2 = 0.92 \quad F \text{ 検定 (p 値) } = 0.00$$

- (注) 1. Y は犯罪率、 $X_1$  は完全失業率、 $X_2$  は現金給与総額、 $\alpha$  は各都道府県の固定効果、 $u$  は誤差項に当たる。それぞれの変数の右下の添字は、 $i$  が各都道府県、 $t$  が時間（年）を示す。  
 2. 係数の下の () 内の数値は  $t$  値。右肩の「\*\*\*」は、 $t$  値が 1% の有意水準で有意であることを示す（なお、標準誤差は、自己相関と不均一分散に頑健な漸近分散推定量に基づく標準誤差（クラスター構造に頑健な標準誤差）を使用）。 $R^2$  は、決定係数。  
 3. データの出所は、警察庁「犯罪統計資料」、総務省「人口推計」「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」である。

固定効果モデルによる結果を見ると、説明変数の係数うち、完全失業率は 1% の水準で有意となっている一方で、現金給与総額は有意ではない。現金給与総額では、クロスセクションデータ（2019 年）の回帰分析で見られた有意な関係が、パネルデータから固定効果モデルで分析を行うと失われるということであるが、これをどう捉えるべきであろうか。

<sup>15</sup> パネルデータとは、各地点、場所、人や世帯等（観察個体）において発生したデータを複数の時点において収集・記録したものである。なお、時間を 1 時点に固定し、その時点における観察個体のデータを収集・記録したものをクロスセクションデータという。

<sup>16</sup> 固定効果モデルの考え方については、西山慶彦ほか『計量経済学』（前掲注 11）216 頁など計量経済学の教科書のほか、拙稿「回帰分析の不適切使用に注意」（前掲注 1）を参照。なお、同稿では、完全失業率と自殺死亡率の関係について固定効果モデルによる分析を行った。その結果、この両者については、1 年限りのクロスセクションデータでは関係が見えないが、固定効果モデルによって分析を行うと統計的な関係を確認することができた。

## (2) 固定効果モデルで推計がうまくいかない理由

犯罪率と現金給与総額の間で固定効果モデルで有意な関係が見られない理由は、端的に言えば、現金給与総額が時間を通じてほぼ一定という変数であった可能性が考えられる。詳細は次のとおりである。固定効果モデルでの推計の場合は、最初に各変数について観察個体毎に（時間を通じての）平均値を取り、その平均値を各変数の数値から引くという作業を行い（これを固定効果変換という）、次に、そうして得られた値について、OLS（最小二乗法）による推計を行う。固定効果のように時間を通じて一定である影響は、固定効果変換を行うことによりゼロとなる（式から消える）ため、OLSによる推計の際には考慮に入れる必要がなくなる<sup>17</sup>。ただ、固定効果モデルで推計しようとする変数の中に、観察個体によって変動するが時間を通じて一定の値を取るものがあった場合には、この変数も固定効果変換の際にゼロとなってしまうため、OLSによる推計ができなくなってしまう。

ちなみに現金給与総額については、2010年以降の各年のデータにより単回帰分析を繰り返すということを行ってみると、いずれの年においても説明変数（現金給与総額）の係数に係るt値は1%の水準で有意となっており、回帰式の決定係数も0.3程度で安定的に推移している（散布図等については紙幅の関係もあり、割愛する）。つまり、いずれの年においても、現金給与総額が高い都道府県では犯罪率も高い傾向は変わらないということである。結局のところ、現金給与総額は、犯罪率との関係では時間を通じて一定の観察個体の異質性（つまり固定効果）と内容的にほぼ同じものとなっており、そのために固定効果モデルではうまく推計ができなかったということが考えられる。

## (3) 固定効果モデル以外の方法

固定効果モデルでは時間を通じて一定の説明変数の効果を測ることができないとすれば、パネルデータで現金給与総額の効果を測定するためには、他にどのような分析方法が考えられるだろうか。本稿では、こうした場合の方法として、プールド（pooled）と変量（ランダム）効果モデルという2つを挙げることにしたい<sup>18</sup>。

<sup>17</sup> その詳細については、西山慶彦ほか『計量経済学』（前掲注11）216頁など計量経済学の教科書を参照。

<sup>18</sup> 他にも適切な分析方法があろうと思われるが、かなり高度に専門的な議論となり、また、筆者の能力の限界を超えることも予想されることから、本稿では、分析はこの程度にとどめることにしたい。

### 犯罪率と完全失業率、現金給与総額の関係（プールド）

$$Y_{it} = -1377.2 + 182.53 X_{1it} + 0.0052 X_{2it} + u_{it}$$

(−12.60<sup>\*\*\*</sup>)    (20.46<sup>\*\*\*</sup>)    (15.20<sup>\*\*\*</sup>)

$$R^2 = 0.55 \quad F \text{ 検定 (p 値)} = 0.00$$

- (注) 1. Yは犯罪率、X<sub>1</sub>は完全失業率、X<sub>2</sub>は現金給与総額、uは誤差項。それぞれの変数の右下の添字は、iが各都道府県、tが時間（年）を示す。
2. 係数の下の()内の数値はt値。右肩の「\*\*\*」は、t値が1%の有意水準で有意であることを示す。R<sup>2</sup>は、決定係数。
3. データの出所は、警察庁「犯罪統計資料」、総務省「人口推計」「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」である。

まずはプールド<sup>19</sup>であるが、これは固定効果モデルと違い、集められた（プールされた）データから、時間による影響や観察個体の異質性などは考慮せず、単純かつ機械的に犯罪率を被説明変数、完全失業率と現金給与総額を説明変数として重回帰分析を行うというものである。この方法は、複数時点の観察値が入れ子的に含まれているデータ構造上の特徴を無視するものであり、少々強引な感はあるが、分析の結果としては（各変数の定義やデータの出所は固定効果モデルのものと同じ）、いずれの説明変数の計数を見ても1%の水準で有意となっている。

### 犯罪率と完全失業率、現金給与総額の関係（変量効果モデル）

$$Y_{it} = \alpha_i + 198.40 X_{1it} + 0.0022 X_{2it} + u_{it}$$

(14.83<sup>\*\*\*</sup>)    (2.72<sup>\*\*\*</sup>)

$$R^2 = 0.79 \quad F \text{ 検定 (p 値)} = 0.00$$

- (注) 1. Yは犯罪率、X<sub>1</sub>は完全失業率、X<sub>2</sub>は現金給与総額、αは各都道府県の変量効果、uは誤差項に当たる。それぞれの変数の右下の添字は、iが各都道府県、tが時間（年）を示す。
2. 係数の下の()内の数値はt値。右肩の「\*\*\*」は、t値が1%の有意水準で有意であることを示す（なお、標準誤差は自己相関と不均一分散に頑健な漸近分散推定量に基づく標準誤差（クラスター構造に頑健な標準誤差）を使用）。R<sup>2</sup>は、決定係数。
3. データの出所は、警察庁「犯罪統計資料」、総務省「人口推計」「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」である。

次に示すのは、変量（ランダム）効果モデルである。変量効果モデルでも推計式の形は固定効果モデルと変わらないが、両者が異なっている点は、変量効果モデルでは、都道府県効果と説明変数が無相関であるという仮定がされるこ

<sup>19</sup> 「プールド」という名称の分析方法があるわけではないが、本稿では、こうした分析方法について、以下、便宜的に「プールド」と呼ぶこととする。



とである<sup>20</sup>。こうした変量効果モデルでの結果を見る限りは（各変数の定義やデータの出所は固定効果モデルのものと同じ）、完全失業率と現金給与総額ともに係数は1%の水準で有意となっている。なお、どちらのモデルが適切かを統計的検定により判別する方法としてはハウスマン検定が知られているが、同検定を行ってみると、この場合には、変量効果モデルの帰無仮説が棄却され、固定効果モデルが適切という結果となる<sup>21</sup>。

#### 4. むすび～分析結果の社会的・経済的意味についてどう考えるか

以上のように、犯罪率と完全失業率、現金給与総額、大学等進学率の関係について、単回帰分析、重回帰分析を行い、さらに、これらの社会経済指標 10年分のパネルデータに対し、固定効果モデル、プールド、変量効果モデルと、様々な統計的手法によって分析を行ってきた。ただ、使用する手法によっては有意な関係が出たり出なかったりということもあり、分析後の課題としては、これらの一連の結果をどう捉えるかということが残されている。この点、筆者としては次のように考えている。

まず、完全失業率については、パネルデータの分析では有意な結果が出ており、犯罪率との関係を肯定してよいと思われる。本稿の冒頭でも言及したように、完全失業率が上がれば、例えば職を失い貯金もなくやむにやまれず盗みをしてしまったなど、犯罪率も上がると考えるのが常識的であり、こうした関係は過去の研究からも確認されている。

次に、現金給与総額についても、重回帰分析や固定効果モデルでは有意ではないが、犯罪率との関係を肯定できるように思われる。重回帰分析で有意でないのは、前述のように大学等進学率との間で多重共線性が発生していることが考えられ、因果関係として見ても、基本的には現金給与総額が高い経済的に豊かな社会（家庭）では大学等進学率が高くなるという関係が考えられる。また、固定効果モデルで有意となっていないのは、前述のように現金給与総額が時間を通じてはほぼ一定の値を取り、固定効果モデルでの推計に適さなかったこと

---

<sup>20</sup> 奥井亮「固定効果と変量効果」（日本労働研究機構『日本労働研究雑誌』第657号（2015.4）6頁）では、固定効果モデルと変量効果モデルについて、「似て非なるもの」をキーワードに詳細な解説を行っている。

<sup>21</sup> なお、ハウスマン検定とは、固定効果推定量と変量効果推定量の差を標準化して検定統計量とし、変量効果モデルを帰無仮説として、固定効果推定量と変量効果推定量の値が近い値であれば変量効果モデルが適切、大きく異なる値であれば固定効果モデルが適切（帰無仮説を棄却）と判断するものである。なお、詳細については、西山慶彦ほか『計量経済学』（前掲注11）252頁、奥井亮「固定効果と変量効果」（前掲注20）などを参照。

が考えられる。さらに、社会的・経済的意味から考えてみても、例えば、きらびやかな大都会とひなびた寒村で比べてみると、どちらかといえば大都会での犯罪の頻度の方が高そうだという具合に、経済的に豊かな社会では犯罪率が上がることが考えられる。ただ、完全失業率との関係をどう整理するかであるが、筆者としては、現金給与総額が高いことと完全失業率が高いことは相互に背反するものではないと考える。つまり、現金給与総額が高く経済的に豊かな社会であっても、それは平均値で見た現金給与総額が高いということであり、一部の裕福な人たちが平均値を引き上げる一方で、完全失業率が高く貧困に苦しむ人たちも同様に多いということも、現実にはあり得るのではなかろうか。換言すれば、社会の経済的な格差が大きくなれば犯罪も増えるのではないかということになる<sup>22</sup>。

最後に、大学等進学率と犯罪率との関係であるが、これは前述の多重共線性による、ある種の見せかけの関係ではないかと思われる。犯罪が多く発生する社会においては失業率などとは無関係に大学等進学率に象徴されるような学識の高い人が多いということが、仮にあるとしても、他方では、受刑者として刑務所に入っている人の多くは学歴が高くなく、犯行時に無職であったという現実もある（前述の法務省「矯正統計年報」（令和元（2019）年版）による）。このような社会の具体的な姿を思い描くことは、なかなか困難であるように思われる。

（内線75044）

---

<sup>22</sup> なお、功刀祐之ほか「日本における犯罪率と所得との関係」（高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第18巻第2・3合併号（2016.1）87頁）では、犯罪率と所得水準の間には単純な右上がりの関係ではなく、一旦上昇してからある閾値になると低下するという逆U字の関係があるとしている。